

宇宙産業・科学技術基盤部会 議事要旨

<目 次>

- 第 6 回 宇宙産業・科学技術基盤部会 議事要旨 P2
- 第 7 回 宇宙産業・科学技術基盤部会 議事要旨 P5

第6回宇宙産業・科学技術基盤部会 議事要旨

1. 日時：平成27年6月11日（木） 16：00－18：30

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

山川部会長、松井部会長代理、青木委員、下村委員、白地委員、松尾委員、薬師寺委員、山崎委員、渡邊委員

(2) 政府側

中村宇宙戦略室審議官、森宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、頓宮宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動について

資料1に基づき文部科学省から説明を行った。説明の後、以下のような意見等があった。(○：質問・意見等 ●：説明者回答)

○「きぼう」日本実験棟のユーザとなり得る国内の幅広いコミュニティと意見交換を強化すべき。また、アジアで唯一国際宇宙ステーション計画に参加しているという立場を活用し、APRSAF等を通じてアジア諸国との協力を深めるべき。

○宇宙環境でないと実現できないことは何かあるのか。

●例えば、宇宙の微小重力環境が様々な研究分野で貢献を果たしている。宇宙で研究のすべてを実施できるわけではないが、宇宙の特長を活かしつつ、地上と連携して研究を進めていきたい。

○仮に新しい宇宙機（HTV-X）の開発を行うのであれば、より良いものとするため、試料の回収や技術実証がどこまで出来るのか等についても本部会で議論したい。

○国際宇宙ステーション計画に参加する一番の意義は国際的な発言力の確保である。現在参加していることにより、国際的な発言力を保持しているのであれば、共通運用経費（CSOC）の負担や参加の形態について、欧州のように大胆な提案をするべき。

○費用対効果の説明について、これまでに投じられた金額の規模を踏まえるとそれに見

合った効果が得られているとは納得しがたいので、納得感の得られる成果を説明すべき。

- 宇宙基本計画に示された施策実現を加速するための技術実証の場（オープンプラットフォーム）とするための検討は大事なので、その検討を進めるべき。
- 国際宇宙ステーションで得られた成果の実用化までを JAXA がやるわけではないので、どのように実用化するかを考えるべき。
- 「きぼう」日本実験棟や「こうのとり（HTV）」を開発、運用していることは国際宇宙ステーション計画の成果の一つであるが、このままでよいというわけではない。今後重点を宇宙環境の利用にシフトしていく中で、社会に密接に関係している分野に本腰を入れて取り組むべき。
- 国際宇宙ステーション計画への参加を 2024 年まで延長した場合、HTV-X を開発し、それにより共通運用経費（CSOC）を負担した方が、現行機による CSOC 負担よりコストを低減できるというが、そうであれば、HTV-X の開発は、その前提を崩さぬようにコストオーバーランやスケジュールの遅延に、より神経を使うべき。
- 「こうのとり（HTV）」は初号機から開発、打ち上げ及び運用に成功したが、HTV-X も同様とは限らないので、コスト等を慎重に確認しつつ、検討を加速するべき。

(2) イプシロンロケットについて

資料 2 に基づき文部科学省から説明が行われた。説明の後、以下のような意見等があった。（○：質問・意見等 ●：説明者回答）

- 平成 28 年度概算要求に向けて、イプシロンロケットはどのようにする方針か。
- 新型基幹ロケットの開発の進捗状況を踏まえ、イプシロンロケットの概算要求の内容については、JAXA とともに更に精査しつつ検討していきたい。
- 新型基幹ロケットの固体ロケットブースターは、イプシロンロケットとのシナジー効果を発揮するため、現行と同規模にしたと説明があった。これは、新型基幹ロケット側から見ると、新型基幹ロケットの打ち上げ能力の柔軟性を減じたという意味か。
- 新型基幹ロケットの最新の機体構成では、固体ロケットブースターだけではなく、液体燃料エンジンの基数も変更可能とすることで柔軟性を実現している。つまり、新型基幹ロケットにおいて必要な柔軟性を確保すると同時に、イプシロンロケットとのシナジー効果を発揮するような機体構成としている。

○文部科学省から、イプシロンロケットで海外衛星の受注を獲得できるように取り組みを進めていくとの発言があったが、JAXA もこれに取り組んでほしい。

○宇宙基本計画に記述されている通り、H-IIA/B ロケットが運用を終了し、「新型基幹ロケット」への移行が完了する時期に、切れ目なく将来のイプシロンロケットが運用開始できるよう、必要な開発費の概算要求の検討を進めてほしい。

(3) 宇宙科学・探査について

資料3に基づき、松井部会長代理から報告が行われた。

(4) 工程表改訂に向けた中間取りまとめについて

資料4及び資料5に基づき、事務局から説明が行われた。説明の後、以下のような意見があった。(○：質問・意見等)

○「調査分析機能・戦略立案機能の強化」については、これまでの分だけではなく、これからの分についても関係府省に蓄積された経験・知見を集約、共有する等、有機的に進めるべき。

審議の結果、(1)～(4)の議題について、委員からの出された意見の趣旨を中間取りまとめの案の作成に反映していくこととし、その取扱いは部会長に一任された。

以 上

第7回宇宙産業・科学技術基盤部会 議事要旨

1. 日時：平成27年6月23日（火） 16:00-18:10

2. 場所：内閣府宇宙戦略室大会議室

3. 出席者

(1) 委員

山川部会長、青木委員、下村委員、中須賀委員、中村委員、松尾委員、山崎委員、渡邊委員

(2) 政府側

小宮宇宙戦略室長、中村宇宙戦略室審議官、森宇宙戦略室参事官、内丸宇宙戦略室参事官、頓宮宇宙戦略室参事官、末富宇宙戦略室参事官、守山宇宙戦略室参事官、奥野宇宙戦略室参事官

4. 議事要旨

(1) 国際宇宙ステーション計画を含む有人宇宙活動について

資料1及び資料2に基づき文部科学省及びJAXAから説明を行った。説明の後、以下のような意見等があった。(○：質問・意見等 ●：説明者回答)

○アジアで唯一国際宇宙ステーション（ISS）計画に参加している国として、他のアジア諸国がISSの恩恵を享受できるように、我が国がASEANを含むアジア諸国のISSの利用のゲートウェイとなることが重要である。

○我が国から提案している2016年から2020年までのISSの共通運用経費（CSOC）の負担方法に対する米国側の反応はどうか。

●米国側は日本のCSOCの負担方法としてISSへの物資輸送を期待しており、それを満たすものとして歓迎されている。

○ISSは日米関係上重要であることは明白だが、それだけではなく、我が国の国益を最大化するよう新たな方向性を打ち出すべき。ISSの在り方の再定義をするべき。

○アジア諸国へISSの利用機会を提供し、国際的な指導力を発揮できるのであれば、2024年までのISS運用延長への参加は妥当である。

○これまでISSと関係があまりなかった新たなプレーヤーを巻き込むことが重要であ

り、我が国が音頭をとって、世界のベンチャー企業が ISS を一層活用できるようにするべき。

○ISS 計画への参加に意義があるというだけでは十分ではなく、ISS をどう使うのかという検討を深めてほしい。

○HTV-X（仮称）の開発に当たっては、開発コストの管理をしっかりと行うことが重要である。また、効果の面では関係者ととも付加価値について早急に検討を深化させるべき。

（2）宇宙法制小宇委員会の審議状況について

資料 3 及び資料 4 に基づき内閣府から説明が行われた。説明の後、以下のような意見等があった。（○：質問・意見等 ●：説明者回答）

○打ち上げ許可の審査等における審査基準をクリアにし、審査担当官の恣意的な判断が入らないようにするべき。

●許可基準をあらかじめ示すこと等は、行政手続法に定められており、それに従って対応して参りたい。

○有人宇宙輸送機の打ち上げを当面許可しないという方針は理解するが、今後、有人宇宙輸送機が実現しその打ち上げを行う際に、法律改正が不要となるような法律の条文とするべき。

●現時点では有人宇宙輸送機の実態がないため、そのような条文を書くことが可能かどうかは明言しがたい。

（3）工程表改訂に向けた中間取りまとめ(案)について

資料 5 に基づき、事務局から説明が行われた。説明の後、以下のような意見があった。（○：質問・意見等）

○資料 5 の別添 3 に「宇宙を活用したニューエコノミーを生み出す」とあるが、その検討の際には宇宙と他分野との連携だけでなく、衛星や ISS の利用等、宇宙分野の中での連携も追及するべき。

審議の結果、本日までの宇宙産業・科学技術基盤部会の議論を踏まえ、中間取りまとめの内容について、宇宙政策委員会に提案していくこととなった。

以上